

自己資本の構成に関する開示事項
2022年12月末

【銀行持株会社連結】

(単位:百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	342,613	339,530
うち、資本金及び資本剰余金の額	97,818	97,818
うち、利益剰余金の額	247,862	245,889
うち、自己株式の額(△)	3,066	1,954
うち、社外流出予定額(△)	-	2,222
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,319	2,659
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,319	2,659
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	83	95
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,670	7,615
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,670	7,615
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,696	1,696
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,136	2,120
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	356,520	353,717
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,953	6,079
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,306	3,419
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,646	2,660
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	4
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	10,528	10,343
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,488	16,427
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	340,032	337,290
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,074,846	3,022,896
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,855	18,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	18,855	18,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	135,727	135,727
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,210,574	3,158,624
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.59%	10.67%

自己資本の構成に関する開示事項
2022年12月末

【銀行連結】

(単位:百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	307,005	302,911
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,854	90,854
うち、利益剰余金の額	216,151	214,756
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,700
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,319	2,659
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,319	2,659
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,323	7,288
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,323	7,288
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,696	1,696
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	318,345	314,556
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,264	4,393
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	1,957	2,018
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,307	2,375
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	10,528	10,343
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	14,793	14,737
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	303,552	299,819
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,016,460	2,963,876
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,855	18,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	18,855	18,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	122,418	122,418
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,138,878	3,086,294
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.67%	9.71%

【銀行単体】

(単位:百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	300,046	295,486
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,312	83,312
うち、利益剰余金の額	216,733	214,873
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,700
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,893	6,810
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,893	6,810
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,696	1,696
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	308,636	303,993
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,179	4,308
うち、のれんに係るものの額	1,957	2,018
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,222	2,289
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,243	7,714
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	12,423	12,023
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)/(ハ))	296,213	291,970
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,019,230	2,966,584
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,855	18,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	18,855	18,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	118,956	118,956
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,138,186	3,085,541
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.43%	9.46%